



CORPORATE PROFILE

株式会社 山善





YAMAZEN
PURPOSE & VISION

PURPOSE

ともに、未来を切拓く

100年先の世界は誰にもわからない。
だからこそ山善は最適解を見つけ出す。
ビジネスの「現場」にある活きた情報を掴み、
「課題解決力」と「人間力」を一段と磨き、
あらゆる垣根を超えて挑戦を続けます。
山善に関わる人たちはもちろん、
その先でくらす全ての方々と。
今までも、そしてこれからも。
ともに、未来を切拓く。

VISION

世界のものづくりと豊かなくらしをリードする

山善は
ものづくりを支える「生産財」とくらしを彩る「消費財」、
2つの領域において、たくさんの期待に応え、
社会に貢献してきました。
これからは、2つの領域の垣根を超えて、
より融合することで新たな「価値」を生み出し、
世界のものづくりと豊かなくらしをリードしていきます。

トップメッセージ

— 進取果敢なProactiveカンパニーへ —

山善グループは、工作機械、産業機器、機械工具などの世界のものづくりを支える「生産財」と、住宅・オフィス・施設・工場など様々な建物の快適環境と、人々の暮らしを豊かに彩る生活用品などを提供する「消費財」を幅広く取り扱う専門商社として、世界中のお客様の課題解決や暮らしの質の向上に貢献してまいりました。

当社の社会における存在意義であるパーパス「ともに、未来を切拓く」では、ステークホルダーの皆様とともに、未来を切拓いてゆくことを明文化しております。

また、2030年における当社のありたい姿を示す企業ビジョン「世界のものづくりと豊かな暮らしをリードする」では、サプライチェーンのパートナーとともに、サステナブルな未来を切拓いてゆきたいという強い想いを表しています。

そのビジョンを実現するために、「顧客密着戦略」「トランスフォーム戦略」「デジタル融合戦略」「人財マネジメント戦略」といった4つの戦略を軸に事業を推進しております。中でも「人財マネジメント戦略」は、3つの戦略の土台になるもので、「人づくりの経営」を経営理念として掲げる商社・山善の最も重要な取り組みであります。

さらに、2022年4月にスタートした3カ年中期経営計画「CROSSING YAMAZEN 2024」は、2030年のありたい姿からのバックキャストと4つの戦略をもとに立案しております。各事業部門が培ったノウハウを掛け合わせ、顧客が求める価値を柔軟に提供してゆく「総合力」を徹底して追求することで、当社独自の新しい価値を生み出してゆきます。

現在、世界経済は地政学リスクをはじめ、エネルギー問題や金融市場など、予測不能な多くの事象が繋がりがち、相互に影響を与えながら加速的にその姿を変えているように見えます。このような時代だからこそ、新しいものを積極的に取り入れ、大胆な判断と行動をもって不確実な時代に挑む「進取果敢」な姿勢が必要だと考えております。そして、蓄積された情報と経験則で先を見越した戦略と戦術を実践するProactiveカンパニーとして、お客様のお役に立ちながら、社会からの信頼と期待にお応えすることで、持続的成長と中長期的な企業価値向上を目指してまいります。



代表取締役社長

岸田 貢司

President, CEO Koji KISHIDA

経営理念

山善が創立時に掲げた「山善創建の精神」や「社是」をもとに、将来にわたって、健全な成長と発展を目指すための経営の基本として、大切に守り続ける考え方です。

人づくりの経営

人を活かし 自業員を育成する

“経営は人なり”

企業(会社)にとって一番大切な経営資源は“人”です。社会に誇れる人材を育成します。

「従業員意識」を捨て、「自らが経営する」という「自業員」としての気概を持ち、研鑽し、常に高い目標に挑戦する人材を育てます。

切拓く経営

革新と創造に挑戦する

時代は絶えず変化し、同じところに止まっていれば、取り残されます。変化に対応し、新しいことに挑戦します。

起業家精神を発揮して、緻密な企画力と大胆な行動力で「新しいマーケット」「新しい販売システム」を開発します。

信頼の経営

期待に応え 社会に貢献する

「相互信頼」を企業活動の基本とし、産業の発展と豊かな社会づくりに貢献します。

すべての企業活動を通して社会に貢献し、社員が誇りにできる会社を目指します。

山善の軌跡／売上高、営業利益の推移で見る成長の軌跡

「生産財」と「消費財」を 取り扱う専門商社



- 機械事業
- 産業ソリューション事業
- ツール&エンジニアリング事業

- 住建事業
- 家庭機器事業

2023年4月に、機工事業部を「産業ソリューション事業部」と「ツール&エンジニアリング事業部」に分割しました。

山善は、工作機械、産業機器、機械工具などのものづくりを支える「生産財」と、住宅設備機器、家庭機器など快適な暮らしを提案する「消費財」を取り扱う専門商社として、既存の枠にとらわれることなく、グローバルに新たな価値を創造していきます。

山善のロゴ

山善のロゴマーク「Y」の文字はたくましい樹木と美しい花を、そしてトップの3つのひし形は、製造者・販売業者・顧客を表しています。併せて、この4つが山善の概念を象徴しています。

売上高

5,018

億円

営業利益

171

億円

従業員数

3,157

名

海外展開

15

カ国・地域

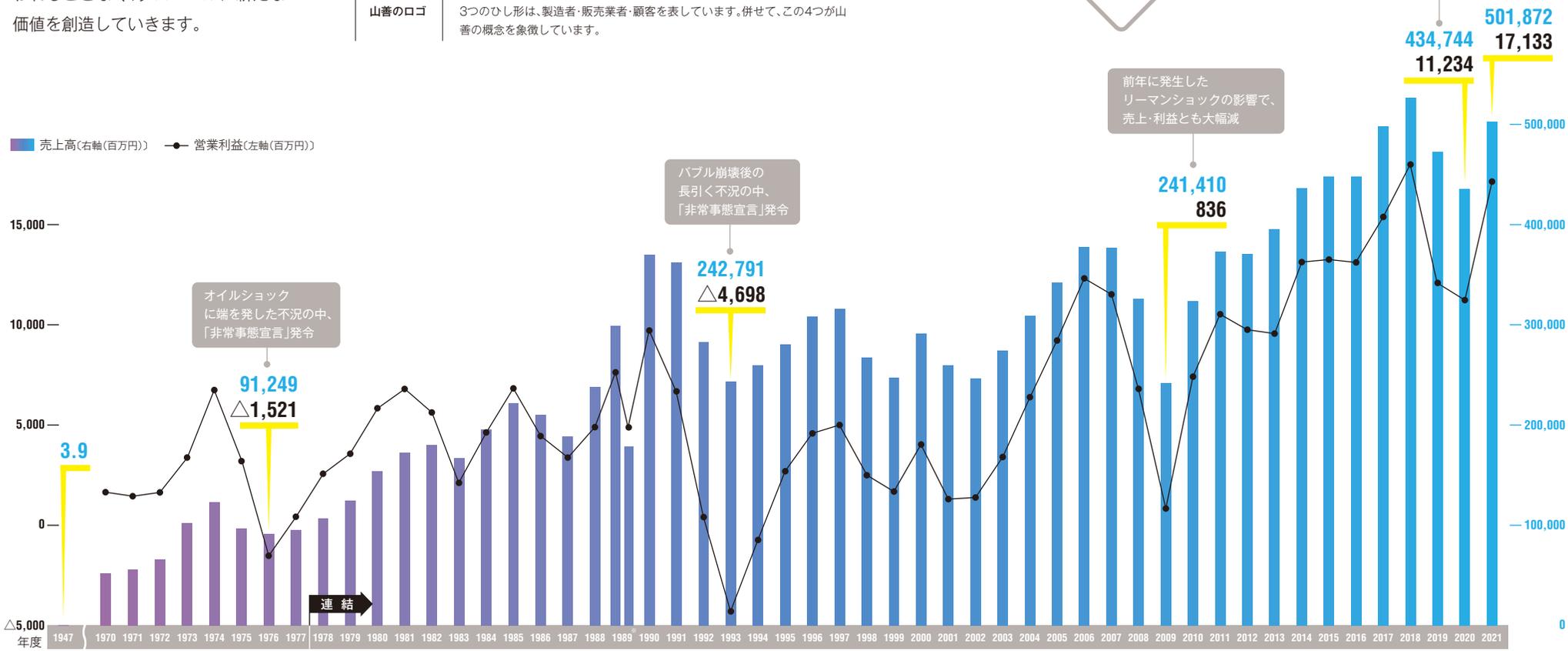
海外事業所

65

カ所

※2022年3月期
海外事業所数は
2022年6月末現在

新型コロナウイルス感染症の
世界的な感染拡大の影響で、
設備投資意欲が大幅に冷え込む



※1989年度より決算日を9月20日から3月31日に変更しており、当該年度におきましては2つの決算数字があります。
(左)1988年9月21日から1989年9月20日まで (右)1989年9月21日から1990年3月31日まで

1947 ● 「山善工具製販株式会社」として創立

空襲で焼け野原となった大阪で、復旧に必要なハンマーやスコップなどを取り扱う。



1951 ● 本社を大阪市西区立売堀に移転

1955 ● 山善機械器具株式会社に社名変更

1962 ● 大阪株式市場第二部に上場

1963 ● 東京株式市場第二部に上場
アメリカに事務所を開設

1965 ● 住宅機器分野へ進出

文化的な機器を取り扱う部門として「文器部」が発足、流し台や石油ストーブなどを中心に販売を始め、本格的に住宅機器分野へ進出。



1967 ● アメリカに現地法人を設立

1963年4月にシカゴ事務所を開設し、1967年に現地法人に。山善の海外進出の第一号。



1970 ● 東京・大阪株式市場の第一部に上場

経営体質の強化と社内インフラの整備に注力し、創立23年目の1970年2月に東京・大阪株式市場の第一部上場を実現。



1971 ● 株式会社山善に社名変更

1973 ● 『どてらい男』がテレビドラマ化

1975 ● 専門展示即売会「どてらい市」を開催

1975年4月に東大阪市の西日本山善倉庫センターを会場として「第1回どてらい市」を開催。当時は珍しかった「見て、触って、確かめる」展示即売会で、業界でも急速に注目を集め大きな話題となった。



1978 ● 家庭機器分野へ進出

工具部門の販売ルート拡大のため、金庫、スチール棚、電動工具などの卸売販売の開始をきっかけに、前身の「特販係」が誕生。その後小売流通向け販路が軌道に乗ったことやホームセンター勃興期にも後押しされ、1978年に「家庭機器課」が設置され、家庭機器分野へ本格参入。



1993 ● ヤマゼンロジスティクス株式会社を設立

1996 ● 新「経営理念」と「自主自律の考動指針」を制定

2000 ● 大阪本社地区でISO14001の認証取得、環境方針制定

2004 ● 「くらしのeショップ」を開設

2005 ● 大垣機工株式会社をグループ会社化

2006 ● 株式会社日伝と共同出資で株式会社プロキュバィネットを設立

2008 ● 「グリーンボールプロジェクト」スタート

地球温暖化対策として効果が期待される太陽光発電やエコキュートなどの環境優良機器の普及・拡大とCO₂削減を同時に目指す環境ビジネスを開始。



2012 ● 事業部制を導入

2016 ● BCP関連サービス、「BCP.ERS(ビーシーパス)」を開始
商社初の「レジリエンス認証」を取得

2017 ● 東邦工業株式会社を完全子会社化

「ロボットシステムインテグレーション」の領域において、構想設計から製作まで一貫して行う東邦工業株式会社を完全子会社化。



2018 ● SFS支社発足
山善のオリジナルZEH、「ZePlus(ゼプラス)」販売開始

2019 ● FAE支社発足
中小企業の事業承継支援をスタート

2020 ● 営業本部を新設
アメリカ現地法人 YAMAZEN, INC.のシカゴ本社の新社屋竣工、稼働開始

2021 ● DX戦略部、グリーンリカバリー・ビジネス部、
トータル・ファクトリー・ソリューション(TFS)支社発足

2022 ● パーパス・ビジョンを制定

2023 ● 機工事業部を産業ソリューション事業部とツール&エンジニアリング事業部に分割

新中期経営計画

前中期経営計画、「CROSSING YAMAZEN 2021」では、当社グループの組織・事業におけるCROSSINGを進め、総合力を高めてまいりました。今期(2023年3月期)から始まる新3カ年中期経営計画「CROSSING YAMAZEN 2024」は、2030年のありたい姿＝ビジョンからバックキャストした中期経営計画となります。各事業部門が独自に培ったノウハウや提供価値を掛け合わせてシナジーを追求することにより、持続的成長を目指してまいります。



PURPOSE/VISION/STRATEGY/TACTICS 概要図



顧客密着戦略

世界のお客様が直面する課題を顧客目線で理解し、解決策を提示することで、Win-Winの関係を実現する。

トランスフォーム戦略

商品を販売するモノ売りだけではなく、商品製造やエンジニアリング、グリーンビジネスなどを含めた、トータルソリューションを提供する。

デジタル融合戦略

デジタルを活用した顧客接点の強化、新ソリューションの提供と、そこから得られた「知」をリアルな人財に繋げ、新たな付加価値を創出する。

人財マネジメント戦略

人事理念「挑戦し、考動する人財の育成」と人財マネジメント・ポリシー「挑戦・考動主義」を基に、持続的に成長可能な会社づくりを強める「人財マネジメント」への転換を加速させる、更に拡げる。

価値を
CROSSINGさせる
ことによって生まれる、
新しい価値を求めて。

全社

持続的成長に向けた投資枠

400億円の成長投資枠を設定 (2023年3月期~2025年3月期)

- 事業投資(アライアンス含む)—M&A、新規事業等で200億円。
- 設備投資—物流設備等で100億円。
- DX・システム投資—システム初期構築等費用で100億円。



全社

グリーン戦略の推進

ESG企業価値を最大化させる事業戦略を推進

- 開発ビジネス: PPAモデル事業*・省エネ設備改修提案の推進。自社電源開発の推進。
- 販促企画: 環境優良機器の販売を促進しながら、「CO₂排出量の見える化」アプリを提供することで、サプライチェーン全体のCO₂削減に貢献していく。
- ブランディング: ESGスコアを引き上げながら、「環境銘柄」として市場から認知されることを目指す。

* PPA(Power Purchase Agreement)モデル事業とは、発電事業者が自らの負担により太陽光発電システムを設置し、発電した電気を顧客に販売するモデルのこと。



生産財関連事業

自動化・省人化領域の強化

社内外のエンジニアリング・ネットワーク機能強化、海外でも提案を加速

- 自動化ロボットとAIピッキングソフトウェアのパッケージ商品の販売。
- 海外においては、北米支社・中国支社に専門組織を設立。
- 切削加工機のオプションとして自動プログラミングサービスを提供。



消費財関連事業

新たな商材の販売強化、BtoBの売上拡大

スマートエネルギー機器の販売強化と、ECサイトの拡充

- スマートエネルギー機器(太陽光発電・蓄電池等)の販売強化に加え、当社オリジナルのZEH住宅「ZePlus」の提案推進。
- 法人・個人事業主向けのECサイト「山善ビズコム」のオープンを皮切りに、BtoBの売上の伸長を図る。



中期経営計画 売上/利益/新経営指標 公表計画

(単位:百万円)	2022年3月期 (第76期実績)	2023年3月期 (初年度計画)	2025年3月期 (最終年度計画)
売上高	501,872	530,000	600,000
営業利益	17,133	16,000	21,000
営業利益率	3.4%	3.0%	3.5%
経常利益	17,093	16,000	21,000
親会社株主に帰属する当期純利益	12,023	11,000	14,000

指標 (単位:百万円)	2022年3月期 (第76期実績)	2023年3月期 (初年度計画)	2025年3月期 (最終年度計画)
自己資本利益率(ROE)	10.9%	9.0%	10.0%
基礎的 営業キャッシュ・フロー	12,052	14,000	18,000
自己資本比率	39.9%	40~45%	

*「基礎的営業キャッシュ・フロー」は、営業活動によるキャッシュ・フローからビジネス勘定(売上債権や仕入債務、棚卸資産などの増減)を除外したものです。

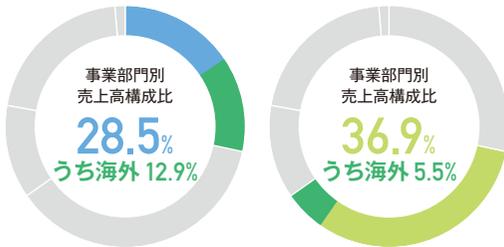
生産財関連事業

機械事業

産業ソリューション事業
ツール&エンジニアリング事業

2023年4月に、機工事業部を「産業ソリューション事業部」と「ツール&エンジニアリング事業部」に分割しました。

売上高 **328,174** 百万円



(2022年3月期 右のグラフは機工事業部の売上高構成比)

高い専門性が求められる
国内外の“ものづくり”の現場で、
高付加価値の提案営業を
推進しています。

生産現場のあらゆるニーズに対応するため、エンジニアリング機能の充実や、最先端のハード&ソフトを提供し、生産現場の問題解決に取り組んでいます。また、自動化・省人化等の生産効率の向上、生産現場の環境改善など、生産現場の企画・運用・環境づくりからBCP対策までをトータルにサポートし、高付加価値の提案営業を推進しています。

取り扱い商材

- 工作機械
- マテハン機器
- 鍛圧機械
- 流体機器
- 切削・補要工具
- 測定機器
- メカトロ機器 等



仕入先

約 **3,000** 社

メーカー



株式会社 山善

機械事業部

産業ソリューション
事業部
ツール&エンジニアリング
事業部

販売先

約 **5,000** 社



全国各地区
工作機械販売店、
機械工具商等



など
eコマース/B to B



輸出



海外
16現地法人
65事業所

エンドユーザー

主に製造業



需要用途

- 部品加工
- パーツ製造
- 金型製造
- 組み立て・輸送等

代表的な製品

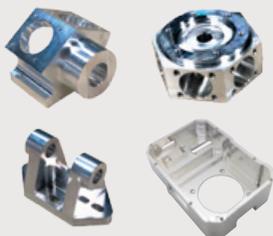
- 機械部品
(自動車・建設機械・航空機)
- 半導体製造装置
- IT関連製品
(PC・スマートフォン・携帯)
- 弱電・家電製品等

TOPICS

機械事業部

「COMlogiQ」を「JIMTOF2022」に出展

2021年5月にアルミ切削加工を業務とするHILLTOP株式会社と販売業務提携契約を締結しました。HILLTOP社は、アルミ切削加工部品を多品種単品、短納期で提供する強みを持った企業であり、そのノウハウである加工プログラムを自動生成する仕組みを外



COMlogiQで加工したアルミのワーク

販するサービス「COMlogiQ(コムロジック)」を展開しています。このサービスは、機械加工ユーザーの加工プログラム工数を大幅に削減でき、生産現場の業務の効率化・生産力向上さらに人手不足解消に寄与できます。「第31回日本国際工作機械見本市」(「JIMTOF2022」/2022年11月8日～13日、東京ビッグサイト)に5軸加工機とともに出展しました。

産業ソリューション
事業部
ツール&エンジニアリング
事業部

オリジナルPB商品に注力

作業現場の省人化・省力化、作業環境改善機器の開発・販売に注力しています。

▼大風量スポットクーラー「クールレボリューション」

大がかりな設置工事は不要。さらに人がいる場所だけに局所的に送風することで、空調にかかるランニングコストを大幅に削減できます。



クールレボリューション ダクト仕様

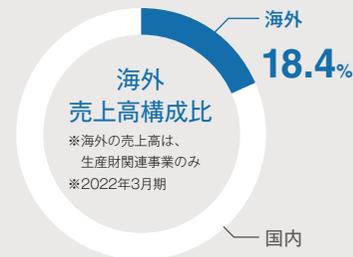
▼ツールベンディングユニット「エニスト」

切削工具・作業用品などの副資材品をベンディングユニットを使い取り出すことで、究極の短納期を実現します。また、取り出しデータを活用することで、在庫切れリスクの低減、過剰在庫の抑制につなげます。



海外
生産財事業

山善のグローバルネットワーク



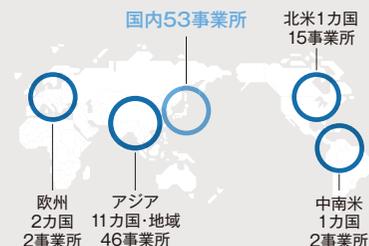
海外展開	15カ国・地域
海外現地法人	16法人
海外事業所	65カ所

※2022年6月末現在

山善の海外生産財事業では、直接エンドユーザーに販売し、エンジニアも多数在籍しています。

- ①地域密着の販売体制
- ②現地にエンジニアがいることでの高度な提案

を強みに、海外生産財事業をグローバルに「面」で展開しています。海外進出年は1963年、海外で働く従業員数は約1,200名に上ります。



シカゴ本社社屋の
移転及び増強

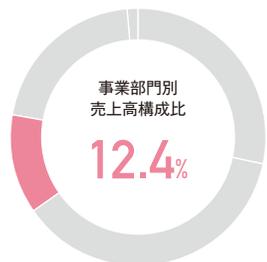
北米支社の現地法人YAMAZEN, INC.では、2020年にシカゴ本社社屋を移転及び増強しました。常設の大型ショールームでは、最先端技術を駆使した20台以上の工作機械や射出成形機を展示し、各種デモンストレーションを通じて高度なソリューションを提供しています。また、独自のロボットセルシステムを開発し、自動化・省人化提案をターンキー能力*と組み合わせることでユーザーに高付加価値を提供しています。一方で、シカゴ本社と各拠点間でリモートによるライブデモンストレーションを実施し、効率的に技術提案ができる拠点展開を行っています。

*「顧客がキーを回せば生産設備がすぐに使える」という意味で、工場の生産ラインを始動できる状態で納品すること。

消費財関連事業

住建事業

売上高 **62,169** 百万円



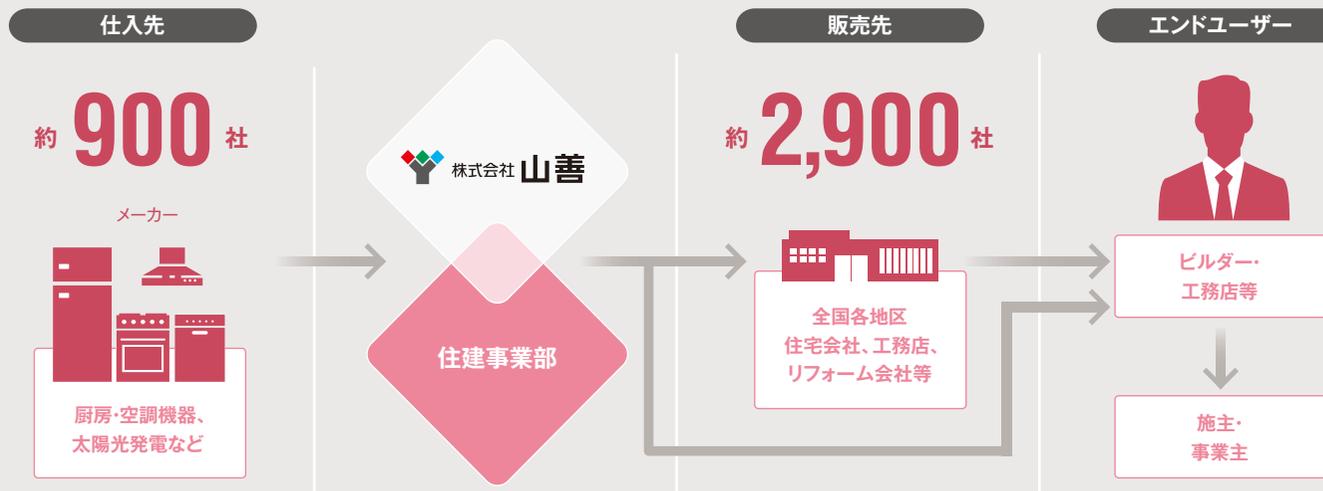
(2022年3月期)

住宅から非住宅まで、
快適空間をトータルサポート。
リフォーム事業や機能商社
としてのソリューション提案にも
注力しています。

環境、脱炭素、健康、バリアフリーなど、人にも地球にもやさしい社会・住まいづくりを目指した新しい商品やシステムをトータルに提案しています。また、「ZEH」(ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス)やリフォーム事業、近年では非住宅関連にも注力しており、機能商社として、お客様に最適なソリューション提案をしています。

取り扱い商材

- システムキッチン(厨房機器)
- ユニットバス(浴室機器)
- 給湯機器
- 空調機器
- 太陽光発電システム
- 蓄電池 等



TOPICS



太陽光発電、V2H、急速充電器などの拡販に注力

自家消費型のスマートエネルギー機器活用の
提案と拡販

2022年4月に「自家消費型太陽光発電」のトータルサポートサービスを目的として、「スマートエネルギー推進室」を立ち上げました。大企業のみならず、中小企業もカーボンニュートラルに向けた具体策を模索する中で、個々の企業の意向に即した最適なプランを提案する専門チームです。エネルギー価格の高騰が続く中で、電力コストの削減と環境貢献を両立できる仕組みとして蓄電池をセットすることで、地域における防災拠点として使用されるなど、新たな自社の価値創造と位置づける得意先も増えてきました。大型案件は補助金活用や電力会社との協議等、複雑な打ち合わせが必要になりますが、プロの目線で、顧客満足度の最大化に繋がる提案を推進してまいります。

消費財関連事業

家庭機器事業

売上高 **104,866** 百万円



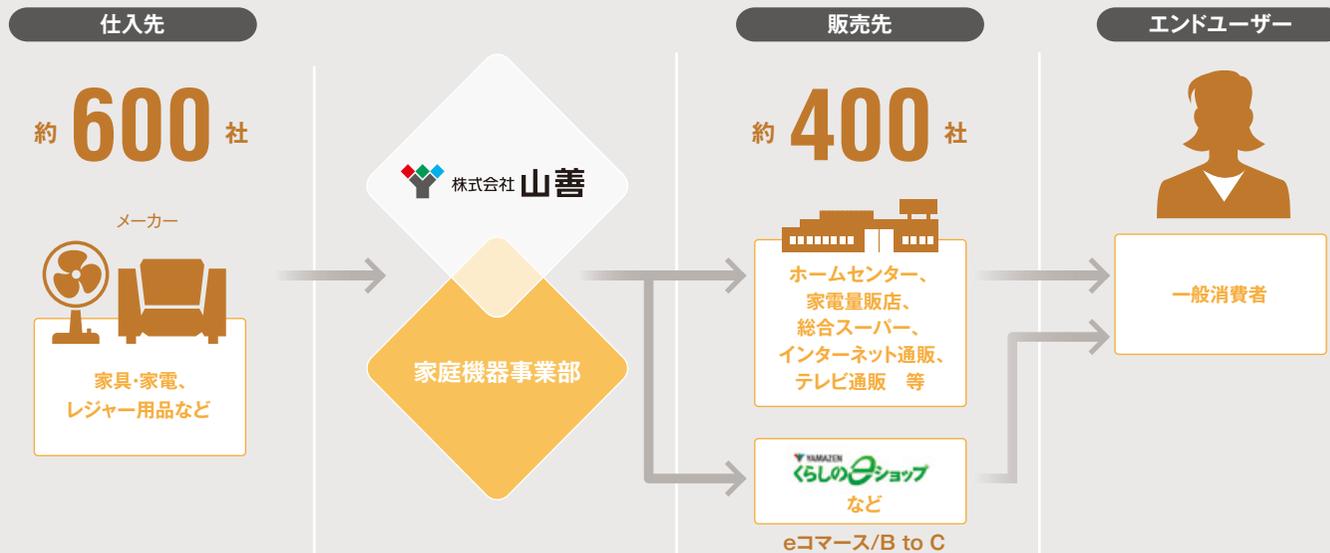
(2022年3月期)

商社・メーカーの
2つの機能を活かした
幅広い商品ラインナップで、
お客様の豊かで多彩な
くらしを応援します。

家電からインテリア、エクステリア、レジャー用品、工具、園芸、防災グッズまで、日々の生活シーンで使われる身近で役立つ商品群を取り扱っています。流通・物流という商社としての機能と、オリジナル商品の企画・開発というメーカーとしての機能を併せ持ち、スピーディーでタイムリーな小売店への売り場提案・組み合わせ提案を強みとして、多彩で多様なお客様のニーズにお応えしています。

取り扱い商材

- 家電
- インテリア家具(組立家具・収納家具・ベッド・イス・机等)
- エクステリア
- 園芸用品
- レジャー用品 等



TOPICS



オリジナルPB商品の開発に注力

ここ数年、山善オリジナルのPB商品の開発に注力しており、中でも調理家電は強化を進めていた商品カテゴリーです。2020年7月に発売した「減煙焼き肉グリル」は、煙を約70%カットする機能が、コロナ禍の中で「おうち時間」を楽しみたいという消費者のニーズに合致し、大変ご好評をいただきました。「減煙焼き肉グリル」は、第2弾・第3弾商品も発売し、テレビCM放映を行うとともに、様々なメディアにも取り上げられ、YAMAZENブランドの向上に寄与した商品になったと考えております。今後もこのような、「生活が便利で、豊かになったな」という商品を継続して開発するため、2022年4月にマーケティング室を新設し、データを活用しながら、より消費者目線での商品開発を強化してまいります。

環境優良商品の普及

山善では、あらゆる商品やサービスの流通に携わる企業として、全社をあげて環境優良商品の普及に努めています。



主力仕入先30社の取り扱い商品を環境優良商品として設定し、実績を集計。



複合加工機



環境優良商品の販売を通して生産現場の環境改善に貢献する「環境ソリューションキャンペーン」を展開。



業務用LED照明



省エネ機器や環境優良商品の普及を通して、地球環境とエネルギーの未来に貢献する「エコブランドキャンペーン」を展開。



業務用エアコン



省エネ性の高いオリジナル商品等を環境優良商品として設定し、実績を集計。



サーキュレーター

グリーンボールプロジェクト

省エネ機器と環境優良商品の普及を促進することで、持続可能な社会の実現を目指し、地球環境とエネルギーの未来に貢献することを目的とする「グリーンボールプロジェクト」。本プロジェクトでは、当社が取り扱う省エネ機器や環境優良商品が、プロジェクトの参加企業（販売店）を通じて工場や一般家庭へ販売・設置された結果、生じていると考えられる微細なCO2削減効果を集めて数値化することによって、更なる普及、拡大を促し、CO2削減に貢献しています（ベースライン比較法によるプロジェクト型削減）。



※森林はスギ人工林として計算。森林の年間CO2吸収量は1ヘクタール当たり約8.8トンとして算出。

CO2算定アプリケーション「GBP App」の導入と提供

当社は、当社のCO2排出量を拠点・部署ごとに把握するため、株式会社ゼロボードが提供するクラウドサービスを活用したSaaS型のCO2算定アプリケーションを一部カスタマイズ化（「GBP App」）し、2022年7月より導入しています。また、「グリーンボールプロジェクト」の参加企業に、この「GBP App」を提供することで、当社から見たScope3*の一部でもあるサプライチェーンのCO2排出量と削減効果の「見える化」を支援しつつ、参加企業の脱炭素への取り組みをサポートします。



※事業者によるGHG排出量の算定・報告対象範囲の区分
(Scope1:自社の事業活動における直接的なGHG排出、Scope2:他社から供給された電気、熱・蒸気の使用により発生する間接的なGHG排出、Scope3:上記以外の事業活動に関わるサプライチェーンのGHG排出)

PPAモデル事業の推進

2021年10月、大阪ガス株式会社の子会社であるDaigasエナジー株式会社と基本業務提携契約を締結し、PPAモデル事業へ参入しました。PPA (Power Purchase Agreement) モデル事業とは、発電事業者が自らの負担により太陽光発電システムを設置し、発電したクリーンな電気を顧客に販売するモデルのことです。両社で共同のブランド、「DayZpower」(デイズパワー) を立ち上げ、事業を推進しています。



画像はイメージです



「DayZpower」の紹介動画はこちらからご覧いただけます。

山本猛夫記念奨学基金

「勉強したくても十分にできなかった悔しさをバネに経営に打ち込んできた。一人でも多くの人に勉学に励んでほしい」という創業者・山本猛夫の意思を継承し、当基金は1992年に設立されました。当基金から奨学金を受けた学生はアジアからの留学生を含めこれまでに累計121名となり、各方面で活躍しています。



新型コロナウイルス ワクチンの 職域接種を実施

大阪本社で新型コロナウイルスワクチンの職域接種を実施しました。2021年の9月と10月に実施し、どちらも1,100名以上の方々に接種していただきました。当社社員、お取引先様はもとより、近隣の保育園の方々、学校関係の方々にも接種を受けていただきました。

次世代ものづくり人財の育成 ～技能五輪・アビリンピックに協賛～

当社では、次世代ものづくり人財の育成のために、2006年から「技能五輪・アビリンピック」に協賛。2009年からは大会競技解説図書として「ものづくり図鑑」を発刊し、大会開催地の学校等に寄贈しています。「ものづくり図鑑」の累計発刊部数は、約60万部となりました。



大阪コロナ大規模医療・ 療養センターへ寄付

関西経済連合会からの要請を受け、大阪府が開設した「大阪コロナ大規模医療・療養センター」に対し、利用者のQOL(クオリティ・オブ・ライフ)向上のため、加湿器など約1,100万円相当の物品を寄付しました。また、利用者の方々快適に過ごすことができたとして、本寄付に対し、大阪府の吉村知事から感謝状を授与されました。



会社概要／取締役一覧

会社概要

(2022年6月末現在)

商号	株式会社山善 YAMAZEN CORPORATION
創立	1947年5月30日
資本金	7,909百万円(2022年3月31日現在)
事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
株式上場	東京証券取引所 プライム市場
営業拠点	大阪、東京、北関東・東北(埼玉)、名古屋、九州(福岡)、広島ほか 国内53事業所、海外現地法人16社(65事業所)
本社所在地	大阪本社 〒550-8660 大阪市西区立売堀2-3-16 東京本社 〒108-8217 東京都港区港南2-16-2 太陽生命品川ビル
主要取引銀行	みずほ銀行、りそな銀行、三井住友銀行、三菱UFJ銀行、みずほ信託銀行
従業員数	3,157名(連結:2022年3月31日現在)

取締役

(2023年4月1日現在)



取締役会長

長尾 雄次



代表取締役社長／社長執行役員／最高経営責任者(CEO)

岸田 貢司



代表取締役／専務執行役員

佐々木 公久



取締役／常務執行役員／最高情報責任者(CIO)兼 最高財務責任者(CFO)

山添 正道



取締役／顧問

合志 健治



取締役／上席執行役員

中山 尚律



社外取締役

鈴木 敦子



社外取締役

隅田 博彦



取締役／常勤監査等委員

村井 諭



社外取締役／監査等委員

津田 佳典



社外取締役／監査等委員

中務 尚子

組織体制／拠点一覧

組織図 (2023年4月1日現在)



国内グループ会社 (2022年10月末現在)

ヤマゼンロジスティクス株式会社

物流業

ヤマゼンクリエイティブ株式会社

セールスプロモーション、イベント、PR、メディア広告、マーケティング、コンサルティング、もっとよいくらしのための選りすぐりの品々の販売、損害保険・生命保険(代理店)等

大垣機工株式会社

工作機械・産業機械・FAシステム・物流機器・環境機器・建設機材・その他消耗工具類の販売及び修理

東邦工業株式会社

産業用の自動化・省力化設備の設計、製造

株式会社石原技研

FAシステムのトータルプランニング及びエンジニアリング、コンサルティング、各種自動化プラント、生産ライン、自動化及び省力装置、一般産業機器、産業用ロボットシステム、計測試験装置、洗浄装置等の設計、製作、販売、メンテナンス

株式会社トラベルトピア

旅行業

株式会社プロキュバイネット

工場用MRO商品の電子調達ポータルサイト「PROCUebyNET」の運営

株式会社日本物流新聞社

「日本物流新聞」及び各企業情報誌、会社ガイド、カタログ、記念誌等の編集・制作・印刷事業、各種専門展示会、セミナーの企画・支援、マーケティング&リサーチ事業

※非連結子会社含む。

海外拠点一覧 (2022年6月末現在)

北米支社

YAMAZEN, INC. (アメリカ・シカゴ)

シカゴ(本社)、ミルウォーキー、インディアナポリス、クリーブランド、シンシナティ、デトロイト、ハートフォード、ノックスビル、ロサンゼルス、アトランタ、ダラス、フェニックス、フォートマイヤーズ、フィラデルフィア

PLUSTECH INC.

YAMAZEN MEXICANA S.A. DE C.V. (メキシコ・シラオ)

シラオ(本社)、サン・ルイス・ポトシ

台湾支社

山善股份有限公司(YAMAZEN CO., LTD.) (台湾・台北)

台北(本社)、台中、中壢

創善貿易(深圳)有限公司 (中国・深圳)

深圳(本社)、昆山

中国支社

山善(上海)貿易有限公司 (中国・上海)

上海(本社)、杭州、寧波、無錫、蕪湖、重慶、成都、西安、桂林、大連、瀋陽、長春、天津、青島

山善(深圳)貿易有限公司 (中国・深圳)

深圳(本社)、広州、武漢、東莞

アセアン支社

YAMAZEN (THAILAND) CO.,LTD. (タイ・バンコク)

バンコク(本社)、ピントン、コラート、ヤンゴン[ミャンマー]

YAMAZEN MACHINERY & TOOLS INDIA PRIVATE LTD. (インド・デリー)

グルガオン(本社)、チェナイ、ブネ、バンガロール、アーメダバード、コインバートル

YAMAZEN VIET NAM CO., LTD. (ベトナム・ホーチミン)

ホーチミン(本社)、ハノイ、ハイフォン

YAMAZEN MACHINERY & TOOLS PHILIPPINES INC. (フィリピン・ラゲーナ)

YAMAZEN (SINGAPORE) PTE.LTD. (シンガポール)

YAMAZEN (MALAYSIA) SDN.BHD. (マレーシア・クアラルンプール)

クアラルンプール(本社)、ペナン、ジョホールバル

PT. YAMAZEN INDONESIA (インドネシア・ジャカルタ)

ジャカルタ(本社)、チカラ

本社直轄地域

YAMAZEN (KOREA) LIMITED (韓国・ソウル)

ソウル(本社)、プサン

YAMAZEN EUROPE GmbH (ドイツ・シュツットガルト)

シュツットガルト(本社)、プラハ[チェコ]